

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)

平成 17年 5月 16日



上場会社名 アイカ工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 4206

本社所在都道府県

( URL: http://www.aica.co.jp )

愛知県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 富田章嗣

問合せ先責任者役職名 専務取締役 機能セクター担当

氏名 渡辺修

TEL (052) 409 - 8243

決算取締役会開催日 平成 17年5月16日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0
16年 3月期	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	5,974	13.8	88.86	-	11.8	13.6	11.2
16年 3月期	5,252	37.1	78.79	-	11.5	13.5	10.9

(注)①持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 3月期 66,375,233株 16年 3月期 65,694,054株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	80,483	53,791	66.8	809.02
16年 3月期	74,467	47,584	63.9	731.41

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 66,396,166株 16年 3月期 64,953,499株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	9,479	△ 3,406	△ 456	17,189
16年 3月期	7,141	△ 3,092	△ 3,417	11,583

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	47,700	5,000	2,550
通期	100,000	11,200	6,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 73銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては添付資料の9ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

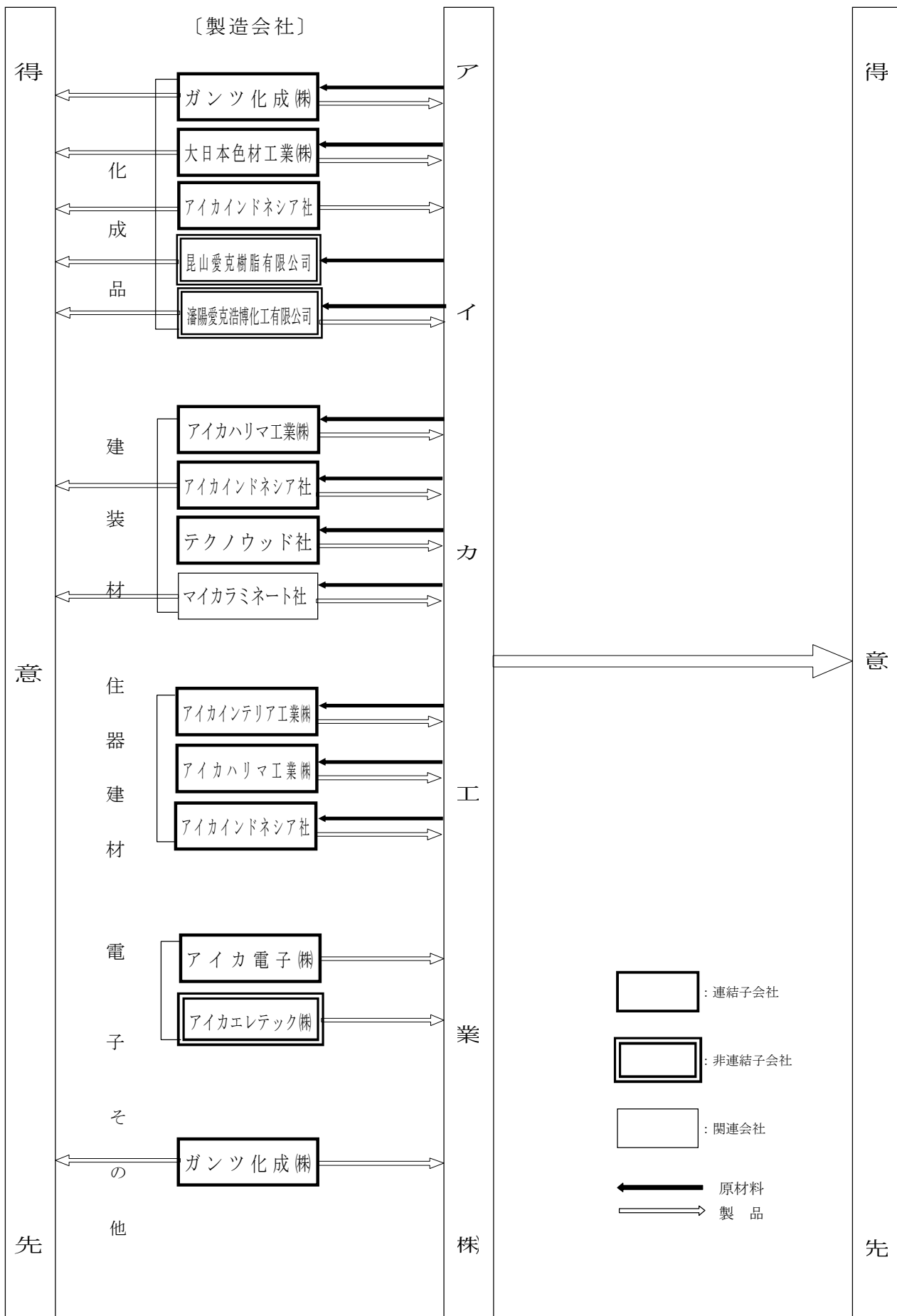
当社グループは、アイカ工業株式会社(当社)、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、化成系、建装材、住器建材、電子、その他の製造及び販売を国内外のグループ各社が相互協力のもとに密接に連携し、開発、生産及び販売活動を行っております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
化成系	外装・内装仕上塗材、 塗床・壁材、各種接着剤	当社、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、 アイカインドネシア社、昆山愛克樹脂有限公司、 瀋陽愛克浩博化工有限公司
建装材	メラミン化粧板、化粧合板	当社、アイカハリマ工業(株)、アイカインドネシア 社、テクノウッド社、マイカラミネート社
住器建材	玄関・室内用ドア、 インテリア建材、カウンター、 収納扉、不燃化粧材	当社、アイカインテリア工業(株)、アイカハリマ工 業(株)、アイカインドネシア社
電子	プリント配線板 電子システム商品	当社、アイカ電子(株)、アイカエレクトック(株)
その他	保存剤・他	ガンツ化成(株)

上記の事業区分・主要製品と、別記セグメント情報における事業区分・主要製品とは同一であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

平成17年3月31日現在

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割 合		関 係 内 容			
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員 兼 任	資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
アイカインテリア工業㈱	愛知県小牧市	75	住 器 建 材	100.00	—	2	—	建装材の二次 加工委託	土地の一部賃貸
アイカハリマ工業㈱	兵庫県加西市	72	建 装 材 、 住 器 建 材	100.00	—	1	—	建装材、住器建 材の製造委託	—
アイカ電子㈱	岐阜県恵那市	70	電 子	100.00	—	—	—	プリント配線板 の製造委託	生産設備及び 土地・建物の 一式賃貸
ガンツ化成㈱	大阪市中央区	270	化成品、その他	100.00	—	1	—	化成品の 製造委託	建物の一部賃貸
大日本色材工業㈱	東京都練馬区	100	化 成 品	100.00	—	2	貸付金 100	化成品の 製造委託	建物の一部賃貸
アイカインドネシア社	インドネシア国	3,950千米ドル	化成品、建装材、 住 器 建 材	48.71	—	—	貸付金 30	化成品、建装材、 住器建材の 製造委託	—
テクノウッド社	インドネシア国	3,000千米ドル	建 装 材	86.00	—	—	—	建装材の 製造委託	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 上記子会社の議決権所有割合は、全て直接所有であり間接所有はありません。  
 3. 上記子会社は、連結財務諸表の売上高に占める当該子会社の売上高の割合が、10%以下であり主要な損益情報は開示しておりません。  
 4. アイカインドネシア社は、議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。  
 5. 大日本色材工業㈱は、平成17年4月1日付で当社と合併いたしました。

## 2. 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団——グッドカンパニー」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

- ①連結経営とフリー・キャッシュ・フロー重視の経営体質を構築します。
- ②「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。
- ③事業分野におけるナンバーワン商品を拡充します。
- ④海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。
- ⑤素材メーカーとしての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり11円とする予定であります。この結果、年間配当金は既に実施済の中間配当金1株当たり11円と合わせて22円となり、前期の19円から3円増配となるとともに5期連続での増配となります。

また、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M&A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家の参加しやすい環境をつくることによって当社株式の流動性を高め、株式市場における投資家層の一層の拡大を促進するため、平成16年8月2日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更致しました。

投資単位引き下げの結果、株主数は平成16年3月末時点の6,485名から2,743名増加して、平成17年3月末時点で9,228名となりました。

#### (4) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年5月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして平成19年3月期を目標にした中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。経済・社会等の事業環境の変化が激しく、的確にかつ迅速に経営指針の舵取りを進めていくため、中期経営計画をローリング方式にて見直ししております。

今回の中期経営計画見直しの基本骨子は、以下の通りであります。

##### <基本方針>

カンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指してまいります。環境経営・コンプライアンス（法令遵守）経営に徹し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

- ①化成品＝環境規制の強化、安全・機能性重視の顧客指向、改修市場の拡大などの変化を先取りした新商品開発に取り組み、事業拡大を図ります。
- ②建装材＝高意匠・高機能・環境配慮型商品の充実により商業施設中心から教育・医療等の公共施設市場や建設市場、さらに海外市場への拡大を目指します。
- ③住器建材＝当社の持つケミカル技術、豊富な面材と加工技術とを融合させた独自の商品提供によりアッパーミドル層の市場を中心に成長を続けます。
- ④電子＝プリント配線板事業は、高速伝送・EMC技術の高度化を追及しつつ、アジア圏での成長を取り込んでいきます。電子材料商品による新規市場開拓を進めます。

##### <3ヶ年経営目標>

今回の見直しによる今後、3ヶ年の経営目標数値は以下の通りです。

(単位：百万円)

	17/3期計画	17/3期実績	18/3期計画	19/3期計画	20/3期計画
連結売上高	98,000	94,333	100,000	109,000	118,000
連結経常利益	11,100	10,542	11,200	12,300	13,500
連結当期純利益	6,100	5,974	6,100	7,100	7,800

(注) 平成17年3月期は、景気の減速、住宅市場の弱含み、また原油価格の高騰に伴う石油化学製品の値上がり等があり、影響を吸収すべく経営努力を進めましたものの、売上高・経常利益・当期純利益ともに当初計画を下回ることとなりました。

#### (5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰による影響が世界経済に徐々に及んできており、景気の先行きは不透明な状態が続くものと思われまます。

当社グループはこのような状況を十分認識し、ニーズを捉えた新商品の投入、営業力の強化、原価低減の強化を図り、持続的に事業を拡大しうる体制を構築するとともに、各カンパニーの相互補完体制を確立し経営成果を最大限発揮できるようにしてまいります。また、環境経営、コンプライアンス（法令順守）経営、CSR（企業の社会的責任）を重視し社会から信頼を得られる企業を目指すとともに、チャレンジする人材の育成を図り、活力ある職場づくりを推進してまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率化・透明性の確保という観点から、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定と情報開示であると考えております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a.会社の機関の内容

###### <取締役・取締役会>

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項について意思決定する最高機関であり、取締役9名（社外取締役はなし）で構成されております。

定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されております。

###### <監査役・監査役会>

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で構成されており、のうち2名は非常勤の社外監査役であります。監査役会は、原則毎月1回開催されております。各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役は経営会議、その他重要な会議に出席し、必要に応じて業務執行担当部署の往査、決裁書類その他重要な書類の閲覧、国内外の子会社の調査などのほか、会計監査人からの監査報告及び意見交換会議などを実施しており、独立した立場から業務監査、会計監査を行っております。

###### <執行役員制度・執行役員会>

当社は、平成14年4月に業務執行の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しており、従来、取締役が担っていた経営機能と執行機能の分離・強化を推進し、経営の健全性と効率性をより高めております。なお、執行役員は6名で構成されており、取締役の兼務はありません。定時執行役員会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時執行役員会が開催されております。

###### <経営会議>

経営会議には、取締役、監査役、執行役員を始め業務執行部門の長が参加し、月次業務執行報告、課題検討等を行い、常時、業務内容及び執行状況の監視が行える体制をとっております。

##### b.内部統制システムの整備の状況

当社では、環境管理、安全管理、品質保証などについて、各統括部門が統制活動を行う一方、「法の遵守」と「倫理に基づく行動」を基本においた企業倫理を『アイカ社員の行動指針』として策定し、企業活動における法令遵守、必要施策の企画、立案等、また、職場において解決が難しい万一の事態のときに、会社として早期に自浄機能を発揮させるために「企業倫理委員会」を設置しております。

なお、当社には内部監査を専門とする組織は特に設けておらず、内部統制に係わる各種監査は、法令遵守を基本にそれぞれの統括部門が責任を持ち行っておりましたが、本年4月に内部監査体制の強化・拡充を目的として、新たに「監査室」を設置いたしました。

c. リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスク分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて取締役会、執行役員会、経営会議において審議を行っております。その他、法律上の判断が必要な際には顧問弁護士に随時確認するなど、企業経営及び日常の業務に関して法律面のコントロール機能が働くようになっております。

d. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：平野善得、松井夏樹、服部則夫

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 11名、その他 1名

e. 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

[役員報酬等の内容]

・取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 10名 134百万円

監査役 4名 35百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役9名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額は、取締役：年額276百万円、監査役：年額42百万円です。

(注3) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）は、含まれておりません。

・使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

72百万円（賞与を含む）

・利益処分による役員賞与金の支給額

取締役 8名 56百万円

監査役 4名 9百万円

・当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 1名 27百万円

[監査報酬等の内容]

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

・監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17百万円

・上記以外の報酬 1百万円



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

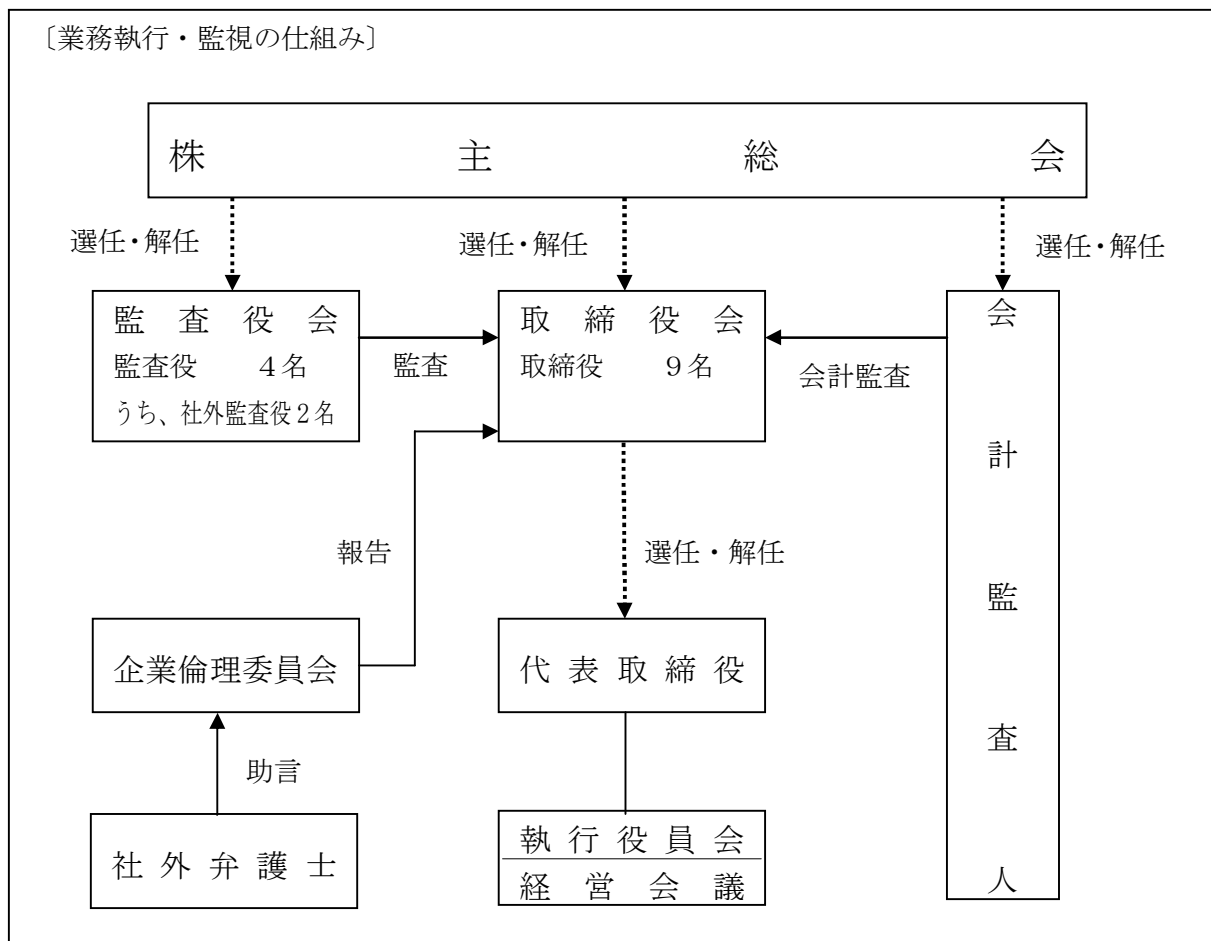
当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は当社の出身ではなく、外部から招聘した監査役であります。なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係又は取引その他の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定する定時の取締役会を毎月1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映させています。

また、従業員等へのコンプライアンス意識の高揚を図るため、法務担当部門による社内研修を定期的実施しております。

(平成17年3月31日現在)



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①全般の状況

・売上高	:	94,333	百万円	(前連結会計年度比、	6.3	%増)
・営業利益	:	10,511	百万円	(同、	9.4	%増)
・経常利益	:	10,542	百万円	(同、	9.0	%増)
・当期純利益	:	5,974	百万円	(同、	13.8	%増)
・1株当たり当期純利益	:	88.86	円	(同、	10.07	円増)
・ROE	:	11.8	%	(同、	0.3	ポイント増)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加したものの、輸出の鈍化、個人消費の伸び悩み、原油価格の高騰等から回復は減速傾向となりました。

建築業界においては、店舗・病院等の非住宅市場が比較的堅調であったものの、住宅市場は分譲住宅の鈍化と持家の低迷で依然厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、環境経営に注力し、化成品・建装材・住器建材の環境配慮型商品の開発に積極的に取り組むとともに、意匠と機能を高め、ニーズにマッチした商品の開発に鋭意努力し売上げの拡大を図りました。また、原油価格の高騰に伴う石油化学製品の値上げに対処するため、直接部門・間接部門を問わず業務改革を強力に推進し、生産効率の向上、コスト削減に努める一方、商品への価格対応を図りましたが、度重なる値上げが影響し利益を圧迫するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 94,333 百万円(前年同期比 6.3%増)、営業利益は 10,511 百万円(前年同期比 9.4%増)、経常利益は 10,542 百万円(前年同期比 9.0%増)、当期純利益は 5,974 百万円(前年同期比 13.8%増)となりました。

また、1株当たり当期純利益は 88.86 円となり、ROEは 11.8%(前年同期比 0.3ポイント増)となりました。

##### ②当期の部門別の状況

###### <化成品部門>

接着剤系商品は、従来の環境配慮型商品に、超低VOC(揮発性有機化合物)機能を付加した商品、安全機能を追求した外装タイル用商品が顧客層から高い評価を得ることができました。樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材を使用した目地のない大壁工法が住宅市場で好評を博し売上げを伸ばすことができました。また、高機能有機微粒子商品は、電子市場を中心に高い評価を得ることができました。当部門は、石油化学製品の高騰が収益に大きく影響するため、徹底したコスト削減と商品への価格対応を重点的に推し進めましたが、原材料価格の高騰を完全に吸収することはできませんでした。

このような結果、当部門の売上高は 27,231 百万円(前年同期比 4.3%増)となりました。

###### <建装材部門>

化粧板や化粧合板は、トレンドを重視した意匠と機能を高め、多様化する商業施設のニーズに応えてきました。選びやすく、使いやすくシステム化した単色化粧板は、市場で高い評価を得ることができました。環境配慮型商品は、市場のニーズにマッチし、医療施設、老人保健施設をはじめ

め学校、公共施設等に多数採用され売上げを伸ばすことができました。一方、注力してきた壁面市場に、豊富な意匠と高機能に独自の施工技術を組み合わせ、幅広い分野に使用可能な壁面化粧材を投入したことが奏功し、新たな顧客を開拓することができました。

生産面においては、国内の多品種・短納期対応を確立させるとともに、海外の生産能力を増強し、安定した供給体制を構築いたしました。

このような結果、当部門の売上高は 28,536 百万円（前年同期比 7.4%増）となりました。

#### <住 器 建 材 部 門>

不燃化粧材は、意匠・機能が評価され、住宅・病院・学校・ビル等の新築工事からリフォームによる洗面やトイレ等の部位まで幅広く採用されました。インテリア建材は、「傷が付きにくい」特性を持ったマーレスシリーズが「資産保全」の観点から多数採用されるとともに、メラミン化粧板を使用したメラフュージョンシリーズの高意匠性が評価され売上げを伸ばすことができました。また、素材連携を生かしたドア、システム収納、玄関収納、キッチン扉等のトータル販売が市場のニーズにマッチし高い評価を得ることができました。一方、カウンターは短納期対応システムの実現により、さらにきめ細かい受注活動を行い拡販に努めました。

このような結果、当部門の売上高は 31,269 百万円（前年同期比 4.6%増）となりました。

#### <電 子 部 門>

電子商品は、コア商品であるプリント配線板のパターン設計・製造に経営資源を集中しました。特に高速伝送・電磁波障害対応の分野に注力した結果、シミュレーションを活用したパターン設計や技術フォローで高い評価を得ることができ、通信・画像処理、半導体製造装置などのユーザーを中心に売上げを伸ばすことができました。期後半に市場は調整局面に入りましたが、ユーザーの環境対応化に対するフォローや小ロット対応で、新規開拓は着実に進みました。

このような結果、当部門の売上高は 5,323 百万円（前年同期比 17.6%増）となりました。

#### <そ の 他>

環境対応の保存剤の受託加工生産等により、当部門の売上高は 1,972 百万円（前年同期比 23.2%増）となりました。

（単位：百万円）

部 門	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
化 成 品	26,116	29.4 %	27,231	28.9 %
建 装 材	26,581	30.0	28,536	30.3
住 器 建 材	29,895	33.7	31,269	33.1
電 子	4,527	5.1	5,323	5.6
そ の 他	1,600	1.8	1,972	2.1
計	88,721	100.0	94,333	100.0

### ③次期の見通し

#### <次期の業績見通し>

今後の見通しにつきましては、民間需要が着実に増加していることから引き続き景気回復が見込まれますが、一方、原油高の長期化が懸念されるほか、米国や中国経済の先行きにも不透明感があり、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このようななか、当社は一步先を行く環境経営と社会から評価される遵法経営、透明性の高い企業経営を推進してまいります。また、利益体質の強化と高生産性の確立、市場ニーズの高い商品や環境と健康にやさしい商品の開発を強化し、業績向上に鋭意努めてまいります。

以上により通期の業績見通しを次の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	47,700	5.0%	5,000	4.1%	5,000	3.6%	2,550	△8.4%
通期	100,000	6.0%	11,200	6.5%	11,200	6.2%	6,100	2.1%

#### <事業別売上高見通し>

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：百万円)

部門	上 期			下 期			通 期		
	金額	構成比	前年同期比 増減率	金額	構成比	前年同期比 増減率	金額	構成比	前年同期比 増減率
化成品	14,000	29.3 %	7.0%	15,300	29.3 %	8.1%	29,300	29.3 %	7.6%
建装材	14,300	30.0 %	6.5%	15,700	30.0 %	3.9%	30,000	30.0 %	5.1%
住器建 材	15,600	32.7 %	2.8%	17,000	32.5 %	5.7%	32,600	32.6 %	4.3%
電 子	2,800	5.9 %	2.8%	3,200	6.1 %	23.1%	6,000	6.0 %	12.7%
その他	1,000	2.1 %	△2.4%	1,100	2.1 %	16.1%	2,100	2.1 %	6.5%
計	47,700	100.0 %	5.0%	52,300	100.0 %	7.0%	100,000	100.0 %	6.0%

## (2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び現金同等物の期首残高		10,997 百万円		11,583 百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,141 百万円		9,479 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,092 百万円	△	3,406 百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,417 百万円	△	456 百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	△	44 百万円	△	10 百万円
現金及び現金同等物の期末残高		11,583 百万円		17,189 百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度と比較して 2,338 百万円増加し、9,479 百万円となりました。この増加は主に税金等調整前当期純利益が増加したことと、売上債権・仕入債務の増減額による資金増加額が前連結会計年度より増加したためです。当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フロー9,479 百万円は税金等調整前当期純利益 10,256 百万円、減価償却費 1,836 百万円、売上債権の増減額 832 百万円、仕入債務の増減額 488 百万円等による増加と、法人税等の支払額 4,122 百万円等による減少の結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,406 百万円となり前連結会計年度に対し 313 百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が 411 百万円増加したことと、無形固定資産の取得による支出が 328 百万円増加した一方、有価証券及び投資有価証券の取得・売却による資金の増加が 463 百万円あり、このような結果となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、456 百万円となり前連結会計年度に対し 2,961 百万円減少しました。この減少の主たる要因は自己株式の取得による支出が 1,592 百万円減少したことと、自己株式の売却による収入が 1,649 百万円増加したことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ 5,606 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 17,189 百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率(%)	55.8%	62.7%	63.9%	63.9%	66.8%
時価ベースの株主資本比率(%)	64.4%	69.9%	83.9%	109.3%	99.9%
債務償還年数(年)	1.0 年	0.5 年	1.1 年	0.6 年	0.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.9	94.7	72.2	137.6	292.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は本資料作成日現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクにつきましてはこれらに限られるものではありません。

#### ①特定の部門における建設需要及びリフォーム需要の依存度

当社製品は、最終製品ではなく部材に特化しているとともに、幅広い分野に浸透しているため、当社グループの業績は、特定の市場環境による大きな影響を受けにくくなっております。ただし、当社製品の中で売上構成比の高い建装材部門及び住器建材部門の製品は、主に住宅、店舗、病院等の建設及びリフォームにおいて使用されております。また、化成品部門における外装・内装仕上塗材、塗床・壁材につきましても住宅建設資材として使用されております。このため、住宅の建設需要及びリフォーム需要のほか、店舗及び病院等の建設需要及びリフォーム需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ②主要原材料価格の変動

当社グループは、常にコストダウンを念頭において事業を行っておりますが、特に化成品部門、建装材部門及び住器建材部門は、原油・ナフサ価格等の高騰、中国を中心とするアジア市場の活況による原材料の需給バランスの不均衡により、主要原材料価格の高騰が進んだ場合、収益を圧迫する要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ③海外での事業展開

当社グループは、アジア諸国に生産拠点を置き生産コストの削減を図るなど、積極的に事業展開を推進しております。その一方で、予期しない法令・税制・規制の変更、輸送遅延や電力停止などの社会インフラ未整備による社会混乱、政治変動、戦争テロ、天災地変など不可避のリスクが内在しており、これらのリスクが発生した場合、事業の遂行に問題が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④法的規制

当社グループの主要製品である化成品分野、建装材分野に関しては、環境規制が厳しくなっており、環境配慮型商品への対応が必要不可欠となっております。今後も、建築基準法により VOC 規制（揮発性有機化合物に関する規制）が強化される可能性があります。当社グループでは、次に規制の対象と考えられる物質への対応に取り組んでおりますが、法規制の強化がなされた場合や製品開発の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

#### ⑤大規模地震

当社の本社及び主要な生産工場等がある東海地区は、近い将来に発生しうる可能性がある東海地震及び東南海地震の想定範囲に入っております。当社グループでは、耐震補強工事及び防災対策等においても被害を最小限に抑える万全の準備を進めておりますが、想定外の大規模地震が発生した場合には、製造設備等の損壊あるいは生産活動の中断により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減(△印減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	50,437,550	67.7	55,963,329	69.5	5,525,779
現金及び預金	11,583,131		17,189,408		5,606,277
受取手形及び売掛金	32,811,081		31,969,496		△ 841,584
有価証券	214,194		487,440		273,245
たな卸資産	4,194,163		4,532,890		338,727
繰延税金資産	822,255		777,230		△ 45,024
その他	901,920		1,059,905		157,985
貸倒引当金	△ 89,195		△ 53,042		36,153
固定資産	24,029,571	32.3	24,520,172	30.5	490,600
有形固定資産	16,478,019	22.1	16,630,622	20.7	152,602
建物及び構築物	7,066,725		7,031,400		△ 35,325
機械装置及び運搬具	3,722,211		3,973,544		251,332
工具、器具及び備品	820,251		889,801		69,550
土地	4,640,215		4,444,819		△ 195,396
建設仮勘定	228,614		291,056		62,441
無形固定資産	844,930	1.2	1,250,487	1.6	405,557
連結調整勘定	368,214		214,596		△ 153,618
その他	476,715		1,035,891		559,175
投資その他の資産	6,706,621	9.0	6,639,062	8.2	△ 67,559
投資有価証券	5,470,842		5,260,087		△ 210,755
長期貸付金	65,349		53,619		△ 11,729
前払年金費用	166,218		84,472		△ 81,746
繰延税金資産	76,441		12,891		△ 63,550
その他	1,011,909		1,262,777		250,867
貸倒引当金	△ 84,139		△ 34,785		49,354
資産合計	74,467,121	100.0	80,483,501	100.0	6,016,379

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減(△印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債	25,447,773	34.2	25,107,265	31.2	△	340,507
支払手形及び買掛金	15,579,235		16,044,821			465,585
短期借入金	4,015,049		3,439,735		△	575,314
一年以内返済の長期借入金	24,000		—		△	24,000
未払法人税等	2,141,306		2,197,860			56,554
未払消費税等	229,072		231,854			2,782
賞与引当金	1,156,030		1,144,346		△	11,683
その他	2,303,079		2,048,647		△	254,431
固 定 負 債	1,046,229	1.4	1,151,035	1.4		104,806
長期借入金	30,000		—		△	30,000
繰延税金負債	176,983		311,349			134,365
退職給付引当金	448,658		418,773		△	29,885
役員退職引当金	225,739		233,219			7,479
その他	164,847		187,693			22,846
負 債 合 計	26,494,002	35.6	26,258,301	32.6	△	235,701
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	389,037	0.5	433,362	0.6		44,325
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	9,891,708	13.3	9,891,708	12.3		—
資 本 剰 余 金	13,299,652	17.9	13,744,584	17.1		444,931
利 益 剰 余 金	27,345,627	36.7	31,798,839	39.5		4,453,212
その他有価証券評価差額金	1,196,868	1.6	1,337,312	1.6		140,443
為替換算調整勘定	△ 57,534	△ 0.1	△ 75,382	△ 0.1	△	17,847
自 己 株 式	△4,092,240	△ 5.5	△2,905,224	△ 3.6		1,187,016
資 本 合 計	47,584,081	63.9	53,791,837	66.8		6,207,755
負債、少数株主持分及び資本合計	74,467,121	100.0	80,483,501	100.0		6,016,379



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増減(△印減) 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高		88,721,121	100.0	94,333,718	100.0	5,612,596
売 上 原 価		64,014,415	72.2	68,238,835	72.3	4,224,420
売 上 総 利 益		24,706,706	27.8	26,094,882	27.7	1,388,175
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		15,099,013	17.0	15,583,028	16.5	484,014
営 業 利 益		9,607,692	10.8	10,511,853	11.2	904,161
営 業 外 収 益		229,179	0.3	285,625	0.3	56,446
受 取 利 息		29,596		18,397		△ 11,199
受 取 配 当 金		38,063		54,071		16,007
機 械 等 賃 貸 料		29,679		36,249		6,570
仕 入 割 引		46,538		56,323		9,784
そ の 他		85,300		120,583		35,283
営 業 外 費 用		166,993	0.2	255,111	0.3	88,118
支 払 利 息		48,014		33,419		△ 14,595
為 替 差 損		24,829		38,192		13,363
売 上 割 引		26,862		54,325		27,463
減 価 償 却 費		—		43,004		43,004
土 壌 調 査 費 用		4,950		—		△ 4,950
そ の 他		62,336		86,169		23,833
経 常 利 益		9,669,878	10.9	10,542,367	11.2	872,488
特 別 利 益		72,734	0.1	117,173	0.1	44,438
役 員 退 職 引 当 金 戻 入 額		5,000		129		△ 4,870
固 定 資 産 売 却 益		1,472		5,134		3,662
投 資 有 価 証 券 売 却 益		15,383		57,559		42,175
新 エ ネ ル ギ ー 産 業 補 助 金		27,095		—		△ 27,095
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		14,250		45,926		31,676
そ の 他		9,532		8,421		△ 1,110
特 別 損 失		440,887	0.5	402,630	0.4	△ 38,256
固 定 資 産 売 却 損		—		139,091		139,091
固 定 資 産 処 分 損		170,770		115,674		△ 55,095
投 資 有 価 証 券 売 却 損		3,570		2,116		△ 1,454
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,904		114,091		110,186
役 員 退 職 慰 労 金		4,900		—		△ 4,900
確 定 拠 出 年 金 移 行 時 差 異		188,574		—		△ 188,574
そ の 他		69,167		31,656		△ 37,510
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,301,725	10.5	10,256,909	10.9	955,184
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,916,279	4.5	4,053,247	4.3	136,967
法 人 税 等 調 整 額		22,086	0.0	145,853	0.2	123,766
少 数 株 主 利 益		111,246	0.1	83,418	0.1	△ 27,828
当 期 純 利 益		5,252,113	5.9	5,974,391	6.3	722,278

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			
1. 資本準備金期首残高		13,277,609	13,299,652
II. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		22,043	444,931
III. 資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			
1. 連結剰余金期首残高		23,211,181	27,345,627
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		5,252,113	5,974,391
III. 利益剰余金減少高			
1. 配 当 金		1,058,456	1,444,880
2. 役 員 賞 与		59,212	76,298
IV. 利益剰余金期末残高			
		27,345,627	31,798,839

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月 31日〕
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,301,725	10,256,909
減価償却費	1,794,050	1,836,982
連結調整勘定償却額	162,797	154,844
投資有価証券評価損	3,904	114,091
貸倒引当金の増減額	△ 38,232	△ 45,926
賞与引当金の増減額	155,893	△ 11,683
退職給付引当金の増減額	△ 25,774	△ 27,679
前払年金費用の増加	△ 166,218	81,746
役員退職引当金の増減額	29,734	7,479
受取利息及び配当金	△ 67,660	△ 72,502
支払利息	48,014	33,645
固定資産売却益	△ 1,472	△ 5,134
固定資産売却損	—	139,091
固定資産処分損	170,770	115,674
投資有価証券売却損	3,570	2,116
関係会社株式売却損	—	—
投資有価証券売却益	△ 15,383	△ 57,559
長期営業債権の増減額	△ 23,694	—
売上債権の増減額	△ 2,173,582	832,411
たな卸資産の増減額	△ 66,000	△ 360,181
その他流動資産の増減額	△ 140,129	△ 114,706
仕入債務の増減額	1,888,451	488,072
未払金の増減額	17,114	11,252
その他流動負債の増減額	143,764	107,191
その他	△ 16,645	72,974
小 計	10,984,997	13,559,109
利息及び配当金の受取額	70,441	74,814
利息の支払額	△ 51,898	△ 32,417
法人税等の支払額	△ 3,887,935	△ 4,122,148
その他	25,698	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,141,302</b>	<b>9,479,358</b>

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成15年4月1日)	(至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日)	(至 平成17年3月31日)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の払戻による収入		25,000		—	
有形固定資産の取得による支出	△	2,257,711	△	2,668,894	
有形固定資産の売却による収入		76,681		76,214	
無形固定資産の取得による支出	△	189,538	△	518,277	
有価証券の取得による支出	△	1,000,000	△	75,078	
投資有価証券の取得による支出	△	295,514	△	400,000	
有形固定資産の除却等による支出		—	△	53,151	
有価証券の売却等による収入		820,000		216,000	
投資有価証券の売却による収入		130,256		376,855	
中国子会社出資金取得による支出	△	387,093		—	
長期大口定期取得等による支出		—	△	300,000	
貸付による支出	△	3,506	△	22,571	
貸付金の回収による収入		28,803		37,281	
その他の	△	40,116	△	74,535	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 3,092,740</b>		<b>△ 3,406,158</b>	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
短期借入金の純増減額	△	428,582	△	562,348	
長期借入金の返済による支出	△	44,000	△	54,000	
自己株式の取得による支出	△	1,617,068	△	24,567	
配当金の支払額	△	1,058,831	△	1,444,410	
少数株主への配当金の支払額	△	22,567	△	27,764	
連結子会社株式の追加取得による支出	△	253,630		—	
自己株式の売却による収入		6,804		1,656,514	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 3,417,875</b>		<b>△ 456,575</b>	
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△ 44,904</b>		<b>△ 10,346</b>	
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>585,782</b>		<b>5,606,277</b>	
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>10,997,349</b>		<b>11,583,131</b>	
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>11,583,131</b>		<b>17,189,408</b>	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：7社

アイカインテリア工業(株)、アイカ電子(株)、アイカハリマ工業(株)、ガンツ化成(株)、大日本色材工業(株)、アイカインドネシア社、テクノウッド社

非連結子会社：4社

非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。主要な非連結子会社は、アイカエレテック(株)であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額は連結当期純利益及び利益剰余金等に対し僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。主要な持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は、アイカエレテック(株)、マイカラミネート社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、事業年度の末日が、連結決算日（3月31日）と異なる会社はアイカインドネシア社及びテクノウッド社（事業年度の末日12月31日）であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、アイカインドネシア社及びテクノウッド社の12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法

#### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

#### （3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、当連結会計年度末現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒による損失に備えて、連結会社間の債権、債務を相殺消去した後の債権を基礎として、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(84,472千円)を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

さらに、連結財務諸表提出会社および一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

④役員退職引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社において、役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、連結決算日現在の支給内規要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 金利スワップ	外貨建予定取引 借入金金利

③ヘッジ方針

外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジし、一部の変動金利型借入金に関しては金利スワップを付し金利変動リスクをヘッジする方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については振当処理のみであり、金利スワップについては特例処理に該当するため、ヘッジ有効性は明らかであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生日以後 5 年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 表示方法の変更

### <前連結会計年度>

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた売上割引は、金額が営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に 14,651 千円含まれております。

### <当連結会計年度>

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用で独立科目として区分掲記していた「土壌調査費用」は、金額が営業外費用の 100 分の 10 以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に 270 千円含まれております。

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額が営業外費用の 100 分の 10 を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に 7,845 千円含まれております。

前連結会計年度まで特別損失及び特別利益で独立科目として区分掲記していた「役員退職慰労金」30,200 千円及び「役員退職引当金戻入額」30,329 千円は、各々相殺したうえで純額で表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度は「役員退職引当金戻入額」129 千円であります。

## 追 加 情 報

### <前連結会計年度>

(退職給付会計移行に関する会計処理)

連結財務諸表提出会社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成 15 年 10 月 1 日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

当移行により、当連結会計年度において確定拠出年金移行時差異を特別損失に 188,574 千円計上しております。

### <当連結会計年度>

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)

平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことを受けて、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号(平成 16 年 2 月 13 日))に従い、法人事業税における付加価値割及び資本割 126,672 千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
		(単位：千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,488,237	29,729,615
2.非連結子会社及び関連会社項目		
投資有価証券	613,660	613,660
その他(出資金)	387,093	387,093
3.担保資産		
建	227,984	94,287
土	663,616	303,616
物		
地		
計	891,600	397,904
	上記については短期借入金 1,015,000 千円の担保に供し ております。	上記については短期借入金 245,000 千円の担保に供して おります。
4.受取手形割引残高	60,322	—
5.当社の発行済株式総数		
普通株式	69,890,664 株	69,890,664 株
6.当社の保有する自己株式の数		
普通株式	4,937,165 株	3,494,498 株



## (連結損益計算書関係)

(単位：千円)  
前連結会計年度  
当連結会計年度

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.研究開発費の総額		
一般管理費及び総製造費用に含まれる研究開発費	1,803,580	1,933,976
2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造運搬費	4,327,303	4,531,557
広告宣伝費	1,491,510	1,518,049
報酬給与及び賞与	4,042,687	4,171,952
役員退職引当金繰入額	38,898	41,317
賞与引当金繰入額	614,774	597,015
退職給付費用	218,040	201,489
福利厚生費	1,023,526	1,079,864
減価償却費	315,566	365,238
賃借料	474,883	418,667
連結調整勘定償却額	162,797	154,844
3.固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	177	5,134
土地	1,295	—
計	1,472	5,134
4.固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	—	5,742
機械装置及び運搬具	—	1,500
土地	—	131,848
計	—	139,091

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度  
当連結会計年度  
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	11,583,131	17,189,408
現金及び現金同等物	11,583,131	17,189,408

(リース取引関係)

(単位：千円)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(前連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36,428	25,227	11,200
工具、器具及び備品	692,870	460,528	232,341
合 計	729,298	485,756	243,541

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(当連結会計年度)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23,776	15,230	8,545
工具、器具及び備品	505,975	399,092	106,882
合 計	529,752	414,323	115,428

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	135,468	70,521
1 年 超	108,073	44,906
合 計	243,541	115,428

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	162,237	136,055
減価償却費相当額	162,237	136,055

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価減		24,623		11,339
賞与引当金		468,477		465,136
未払事業税否認額		194,793		159,935
貸倒引当金損金算入限度超過額		54,114		30,452
退職給付引当金損金算入限度超過額		132,815		127,412
役員退職引当金否認額		91,343		94,652
税務上の繰越欠損金		60,250		—
投資有価証券評価損		727,653		740,419
未実現利益		29,087		33,821
その他		218,133		201,357

繰延税金資産小計		2,001,292		1,864,525
税効果未認識相当額	△	499	△	46,275
繰延税金資産中計		2,000,792		1,818,250
同一納税主体に係る繰延税金負債との相殺	△	1,102,095	△	1,028,128
繰延税金資産合計		898,696		790,121

繰延税金負債

圧縮積立金	△	141,049	△	139,171
特別償却準備金	△	1,253	△	342
その他有価証券評価差額金	△	813,445	△	917,677
前払年金費用	△	67,218	△	34,261
連結子会社の評価差額金	△	218,888	△	217,889
その他	△	37,221	△	30,134

繰延税金負債小計	△	1,279,078	△	1,339,477
同一納税主体に係る繰延税金資産との相殺	△	1,102,095	△	1,028,128
繰延税金負債合計	△	176,983	△	311,349

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：千円）

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	26,116,250	26,581,624	29,895,600	4,527,113	1,600,532	88,721,121	—	88,721,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,565,299	4,764,788	—	—	—	7,330,087	(7,330,087)	—
計	28,681,549	31,346,412	29,895,600	4,527,113	1,600,532	96,051,209	(7,330,087)	88,721,121
営業費用	26,385,780	25,829,125	26,962,099	4,296,868	1,411,509	84,885,384	(5,771,955)	79,113,429
営業利益	2,295,769	5,517,286	2,933,501	230,244	189,023	11,165,825	(1,558,132)	9,607,692
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	18,338,971	17,561,570	17,587,896	3,958,999	975,072	58,422,511	16,044,610	74,467,121
減価償却費	620,571	468,545	297,199	269,318	52,603	1,708,238	74,003	1,782,242
資本的支出	1,080,441	684,271	745,171	306,543	62,322	2,878,750	220,739	3,099,489

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	化成品	建装材	住器建材	電 子	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,231,465	28,536,912	31,269,646	5,323,222	1,972,470	94,333,718	—	94,333,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,676,823	4,121,271	—	—	—	6,798,094	(6,798,094)	—
計	29,908,288	32,658,183	31,269,646	5,323,222	1,972,470	101,131,812	(6,798,094)	94,333,718
営業費用	27,655,080	26,448,484	28,165,235	4,850,320	1,713,527	88,832,648	(5,010,784)	83,821,864
営業利益	2,253,208	6,209,699	3,104,411	472,901	258,943	12,299,164	(1,787,310)	10,511,853
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	18,168,663	17,585,527	16,615,264	4,216,736	1,222,512	57,808,704	22,674,797	80,483,501
減価償却費	600,704	449,901	347,961	275,794	63,274	1,737,635	86,459	1,824,095
資本的支出	771,517	482,615	477,721	376,838	138,577	2,247,270	613,044	2,860,315

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品 外装・内装仕上塗材、塗床・壁材、各種接着剤

建装材 メラミン化粧板、化粧合板

住器建材 玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンター、収納扉、不燃化粧材

電 子 プリント配線板、電子システム商品

そ の 他 保存剤、他

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,558,077千円及び1,787,973千円であり、その主なものは、一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,044,610千円及び22,674,797千円であり、その主なものは、現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満であるので記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
化成品	19,925,663	22,298,363
建築材	9,964,038	11,220,946
住器建材	11,648,170	11,521,147
電子	2,294,135	2,788,791
その他	1,606,912	1,981,157
合計	45,438,919	49,810,407

(注) 金額は売価換算値で表示しております。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業区分	品名	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
電	プリント配線板	3,979,960	25,241	4,932,560	8,672
子	電子システム商品・その他	425,931	20,471	355,130	1,508

(注) 上記以外の製品は主として見込生産であります。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
化成品	26,116,250	27,231,465
建築材	26,581,624	28,536,912
住器建材	29,895,600	31,269,646
電子	4,527,113	5,323,222
その他	1,600,532	1,972,470
合計	88,721,121	94,333,718

## 7. 有 価 証 券

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	500,000	494,037	△5,962

(3) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,723,167	3,821,545	2,098,377
	(2) 債 券 社 債	16,000	16,096	96
	小 計	1,739,167	3,837,641	2,098,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	162,081	145,581	△16,500
	(2) 債 券 そ の 他	200,000	198,098	△1,901
	小 計	362,081	343,679	△18,402
合 計		2,101,249	4,181,320	2,080,071

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
130,256	15,383	1,755

(5) 時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	390,055

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超
債券			
社債	16,096	—	—
その他	198,098	100,000	400,000
合 計	214,194	100,000	400,000

当連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	200,000	200,184	184

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,782,866	4,064,812	2,281,946
	(2) 債 券 社 債	—	—	—
	小 計	1,782,866	4,064,812	2,281,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	140,045	120,243	△ 19,801
	(2) 債 券 そ の 他	400,000	387,440	△ 12,560
	小 計	540,045	507,683	△ 32,361
合 計		2,322,912	4,572,496	2,249,584

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,855	57,559	2,116

(5) 時価の評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	361,370

(6) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	10 年超
債券			
その他	487,440	—	100,000
合 計	487,440	—	100,000



## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

評価損益及び契約額がいずれも少額であるため記載を省略しております。

## 9. 関 連 当 事 者 と の 取 引

該当事項はありません。

## 10. 退職給付

### (1) 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付で適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

(2) 退職給付債務に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	△ 3,975,785 千円	△ 3,976,462 千円
年金資産残高	2,910,341 千円	2,907,519 千円
未積立退職給付債務	△ 1,065,443 千円	△ 1,068,942 千円
未認識数理計算上の差異	931,852 千円	875,068 千円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 148,849 千円	△ 140,427 千円
連結貸借対照表計上額純額	△ 282,440 千円	△ 334,301 千円
前払年金費用	166,218 千円	84,472 千円
退職給付引当金	△ 448,658 千円	△ 418,773 千円

（注1）連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（注2）適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度
退職給付債務の減少	797,360 千円
年金資産の移換	△ 759,426 千円
未認識数理計算上の差異	△ 267,809 千円
未認識過去勤務債務	41,301 千円
確定拠出年金移行時差異	△ 188,574 千円

(3) 退職給付費用に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	238,367 千円	354,450 千円
利息費用	78,460 千円	69,614 千円
期待運用収益	△ 76,343 千円	△ 76,726 千円
数理計算上の差異の費用処理額	155,477 千円	111,645 千円
過去勤務債務の費用処理額	4,088 千円	11,377 千円
確定拠出年金への掛金支払額	17,910 千円	44,200 千円
退職給付費用合計	417,961 千円	514,560 千円
確定拠出年金制度への 一部移行に伴う損失	188,574 千円	-
計	606,535 千円	514,560 千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年（注1）
過去勤務債務の額の処理年数	（注2）	（注2）

（注1）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（注2）当社および一部の在外連結子会社において発生した過去勤務債務は、従業員別の残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

(後発事象)

<前連結会計年度>

当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的とするとともに、今後の設備投資資金に充当することを目的として、平成16年4月2日開催の取締役会において自己株式の処分にかかる株式売出しを決議し、下記の通り実施いたしました。

(1) 自己株式の処分にかかる株式売出し (引受人の買取引受による売出し)

① 処分価額	1株につき	1,133.24円
② 処分株式数		1,160,000株
③ 処分価額の総額		1,314,558,400円
④ 申込期間	平成16年4月13日～	平成16年4月15日
⑤ 払込期日		平成16年4月20日
⑥ 受渡期日		平成16年4月21日

(2) 当社株主による株式売出し (オーバーアロットメントによる売出し) に伴う自己株式の処分

① 処分価額	1株につき	1,133.24円
② 処分株式数		300,000株

(注) 自己株式の処分と同時に、当社株式の分布状況改善と流動性向上を目的に金融機関を売出人とする当社株式1,840,000株の売出しを、平成16年4月2日開催の取締役会において決議し、実施いたしました。

# 平成17年3月期連結決算発表参考資料

平成17年5月16日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

## 1. 連結会計年度別売上高・利益(実績)推移

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
13年3月期	77,511	12.1 %	7,383	30.9 %	7,481	34.6 %	4,223	31.7 %
14年3月期	79,317	2.3	7,322	0.8	7,475	0.1	3,239	23.3
15年3月期	79,678	0.5	8,186	11.8	8,257	10.5	3,830	18.2
16年3月期	88,721	11.3	9,607	17.4	9,669	17.1	5,252	37.1
17年3月期	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8

売上高 ... 5期連続で過去最高を更新 (6期連続増収)

営業利益 ... 3期連続で過去最高を更新 (3期連続増益)

経常利益 ... 3期連続で過去最高を更新 (3期連続増益)

当期純利益 ... 2期連続で過去最高を更新 (3期連続増益)

## 2. 次期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円未満切捨)

期別	売上高	前年同期比 増減率	営業利益	前年同期比 増減率	経常利益	前年同期比 増減率	当期純利益	前年同期比 増減率
中間期	47,700	5.0 %	5,000	4.1 %	5,000	3.6 %	2,550	8.4 %
通期	100,000	6.0	11,200	6.5	11,200	6.2	6,100	2.1

## 3. 次期の部門別売上高計画

(単位：百万円未満切捨)

部門別	上期	構成比	前年同期比 増減率	下期	構成比	前年同期比 増減率	通期	構成比	前年同期比 増減率
化成品	14,000	29.3%	7.0 %	15,300	29.3 %	8.1 %	29,300	29.3 %	7.6 %
建装材	14,300	30.0	6.5	15,700	30.0	3.9	30,000	30.0	5.1
住器建材	15,600	32.7	2.8	17,000	32.5	5.7	32,600	32.6	4.3
電子	2,800	5.9	2.8	3,200	6.1	23.1	6,000	6.0	12.7
その他	1,000	2.1	2.4	1,100	2.1	16.1	2,100	2.1	6.5
合計	47,700	100.0	5.0	52,300	100.0	7.0	100,000	100.0	6.0